

平成31年度(2019年度)

全国地域リーダー養成塾

第31期塾生 募集案内

求む！自己研鑽と
地域創生の有志



平成元年(1989年)
創設
卒塾生1,015人



理念

広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動できる地域のリーダーを養成します。

特徴

(1) 体系的研修

「地方創生の新たな展開と地域の再生」、「『都市と地方』問題と連携・交流の政策形成」、「地域における『繋がり』の再構築と『居場所』づくり」、「地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン」、「農山村地域の振興と担い手づくり」をテーマとした主任講師講義などを中心に、地域づくりに必要な研修を体系的に行います。

(2) 実践を重視した実務型研修

通常の講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を大幅に取り入れ、専門家、行政・民間の実践家などの多彩な講師陣が実践を重視した研修を行います。

(3) 地域の将来を模索する

少数精鋭の研修

主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

(4) 修了者への支援

研修修了後も、修了者の地域リーダーとしての資質の向上、各期を超えたネットワークの構築のため、毎年、修了者研修会（東京で開催）や修了者情報交換会（全国5ブロックごとで開催）などを実施します。

塾長からのメッセージ



にしむら ゆきお
西村 幸夫

神戸芸術工科大学
芸術工学研究機構長・教授
東京大学名誉教授

高い志をもって地域に生きる——こうした人生を貫くことができるとしたらなんと幸せなことでしょうか。こんにちは、多くの若い人がそのような可能性を求めて、地域に向かっています。20世紀は都市化の時代でしたが、これからの時代はそれぞれの地域で、それぞれの個性を伸ばしていく時代です。都市規模の大小は無関係です。志を同じくする仲間がいれば、活路を開くエネルギーは湧いてくるものです。

全国地域リーダー養成塾は、そうした高い志を持った自治体の職員を中心とした塾生のあつまりです。文字通り「同志」と相まみえること、そしてこれからの時代を見通す鋭い目と長い道程を歩き通すゆるがぬ脚力を身につけるべく、講師とともに研鑽を重ねること、地域を想うあつい熱量を今後も持ち続けるために必要な智慧を身につけることがこの塾の目的です。地域とともに生きるというすばらしい人生を全うすることができるよう、私たちは全力でサポートします。

<塾長プロフィール>

昭和27年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒業、同大学院修了。明治大学助手、東京大学助教授を経て1996年より同大学教授。2011年から2013年東京大学 副学長。2013年から2016年先端科学技術研究センター所長。2018年から現職。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画など。

主な著書に『県都物語』（有斐閣）、『西村幸夫 文化・観光論ノート』（鹿島出版会）、『まちを想う 西村幸夫講演・対談集』（同）、『都市保全計画』（東大出版会）ほか。編著書に『まちを読み解く』（朝倉書店）、『まちの見方・調べ方』（朝倉書店）、『都市空間の構想力』（学芸出版社）など。

日本イコモス委員会委員長、前文化庁参与、前国土審議会委員、和歌山県景観審議会会長、千代田区景観まちづくり審議会会長、金沢市景観・文化総合アドバイザー。全国地域リーダー養成塾 第7期～第12期主任講師。2019（平成31）年から全国地域リーダー養成塾塾長。



名誉塾長（第13期～第30期 塾長）

おお もり わたる
大森 彌

東京大学名誉教授

たむら しげる
田村 秀 氏

（長野県立大学グローバルマネジメント学部公共経営コース長・教授）

昭和37年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒業。国際基督教大学博士（学術）。昭和61年旧自治省入省。香川県企画調整課長、三重県財政課長、国際室課長補佐、自治大学校教授等を経て、平成13年より新潟大学法学部助教授、平成19年より教授、平成25年より法学部長。平成27年より群馬県みなかみ町参与。平成30年より現職。専門分野は、行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり。

著書に『データの罠』（集英社）、『B級グルメが地方を救う』（集英社）、『暴走する地方自治』（筑摩書房）、『「ご当地もの」と日本人』（祥伝社）ほか多数。現在は、過疎対策の新たな対応策に関する調査研究会委員などを務める。



おおすぎ さとる
大杉 覚 氏

（首都大学東京大学院法学政治学研究科教授）

昭和39年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、平成17年から現職。その間、平成13～14年ジョージタウン大学客員研究員。平成17年から政策研究大学院大学客員教授。専門分野は行政学・都市行政論。

著書に『地方自治』（平成16年、共著、日本放送協会学園）、『自治体組織と人事制度の改革』（平成12年、編著、東京法令出版）、『人口減少時代の地域づくり読本』（平成27年、共著、公職研）ほか。総務省人材育成等専門家派遣事業アドバイザー、自治体各種審議会等委員。



ぬまお なみこ
沼尾 波子 氏

（東洋大学国際学部国際地域学科教授）

昭和42年生まれ。慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。慶應義塾大学経済学部研究助手、（財）東京市政調査会研究員、日本大学経済学部教授等を経て平成29年より現職。専門分野は財政学・地方財政論。

著書に『交響する都市と農山村』（2016年、編著、農山漁村文化協会）、『水と森の財政学』（2012年、共編著、日本経済評論社）、『テキストブック地方自治』（2010年、共著、東洋経済新報社）ほか。内閣府税制調査会委員、総務省過疎問題懇談会委員、地方財政審議会特別委員などを歴任。



のほら たく
野原 卓 氏

（横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授）

昭和50年生まれ。東京大学工学部都市工学科卒業。同大学都市工学専攻修士課程修了。設計事務所勤務ののち、東京大学特任助手・同助手・助教を経て、平成22年より横浜国立大学大学院工学研究院准教授、翌年より現職。専門分野は都市計画、都市デザイン、まちづくり。

著書に『図説 都市空間の構想力』（共著：学芸出版社）、『アーバンデザイン講座』（共著：彰国社）、『まちをひらく技術』（共著：学芸出版社）ほか。石巻市「中央一丁目街並み委員会」にて都市景観大賞共同受賞。横浜市都市美対策審議会委員、平塚市景観審議会会長、喜多方市景観審議会会長などを歴任。（一社）おたくりエイティブタウンセンターセンター長（代表理事）。



ずし なおや
図司 直也 氏

（法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授）

昭和50年生まれ。東京大学大学院農学生命科学研究科博士課程修了。農学博士。（財）日本農業研究所研究員、法政大学現代福祉学部専任講師、准教授を経て、平成28年より現職。専門分野は農山村政策論、地域資源管理論。

著書に、『地域サポート人材による農山村再生』（平成26年、筑波書房）、『内発的農村発展論』（平成30年、共著、農林統計出版）、『田園回帰の過去・現在・未来』（平成28年、共著、農山漁村文化協会）、『農山村再生に挑む』（平成25年、共著、岩波書店）、『現代のむら』（平成21年、共著、農山漁村文化協会）、『若者と地域をつくる』（平成22年、共著、原書房）ほか。地域振興・人材育成に関するアドバイザー等を歴任。



研修システム

(1) 期間

2019年5月から2020年2月まで

(2) カリキュラム

詳細については (P. 4) のとおりです。

① 一般研修 (会場：東京等)

5月・6月・7月・8月・10月・12月・2月に各3～4日間で、年7回行います。

地域づくりの専門家・実践家等による講義、参加型演習を行うほか、ゼミナール形式の講座により、主任講師の指導のもと、テーマに沿った調査・研究を行い、成果をまとめた修了レポートを作成します。

② 現地調査

6月・8月・10月・12月のゼミナールが開催されない日に行います。

首都圏における地域づくり団体等によるまちづくり（福祉、観光、コミュニティ再生、地域おこし等）について先駆的事例を視察調査し、実践家から講義を受けます。

③ 修了者との合同研修

(8月の第4回研修)

修了者及び現旧の塾長・主任講師が一堂に会する「修了者研修会」において、分科会及び話題の実践家による特別講義により自己啓発や意識の高揚を図ります。

④ 先駆的地域づくり現地調査

(10月中旬～11月中旬にかけて2泊3日、ゼミナール別)

全国各地の地域づくりの先駆地を訪問し、地域づくりのキーパーソンなどを通じて地域づくりの問題解決策を学びます。

(参考：第29期の調査地は、東北地方、中国地方、四国地方、九州地方)

⑤ ゼミナール特別研修

(1月に1～2日、ゼミナール別)

一年間の研修の成果をレポートとして作成するため、主任講師から最終的な指導を受けます。

修了者認定について

次の2つの基準を満たした場合、修了証を授与します。

- (1) 全日程の3分の2以上に出席すること
- (2) 修了レポートを作成・提出すること

*ただし、公務により欠席した場合などやむを得ない事情がある場合については、別途の取扱いにより修了証を授与することがあります。

修了レポートについて

概ね8月下旬頃に修了レポートのテーマや骨子を検討し始め、主任講師の指導のもと約4ヵ月かけて10,000字程度の修了レポートを作成します。

一年間の研修期間を通じて塾生が作成する修了レポートは、派遣元地域の実情や課題を踏まえて独自に調査・研究しているもので、より実践的な内容であるため、研修成果として高い評価を得ています。

(参考：第29期テーマ例)

- ・ 地域の点と点を結ぶ～子どもから広がる地域の輪～
- ・ スポーツが有する無限の力で地域づくりを～人々に夢を、地域に夢を!enjoy!sports!!～
- ・ 自主防災組織の役割を考える～共助による地域防災力の強化を目指して～

第29期生の修了レポートは地域活性化センターのホームページよりご覧いただけます。

*センターホームページトップ「サイト内検索」にて『全国地域リーダー養成塾 修了レポート』で検索



第1回	日 程	5月15日（水）～5月17日（金）
	研修科目	塾長講話「地域をとりまく時代の潮流」（西村 幸夫 塾長）
		開講式、主任講師によるオリエンテーション を実施 私の自治実践論、分権時代の行政運営の方法、地方財政の現状と課題、観光による地域活性化 の講義
第2回	日 程	6月12日（水）～6月14日（金）
	研修科目	主任講師講義「『都市と地方』問題と連携・交流の政策形成」（大杉 覚 主任講師） 名誉塾長講義「地域は人なり」（大森 彌 名誉塾長） 塾長講義「都市の読み取り方」（西村 幸夫 塾長）
		障がい者のノーマライゼーションとまちづくり の講義 プレゼンテーション研修（講義・グループ演習）、ゼミナール（第1回）、現地調査 を実施
第3回（合宿研修）	日 程	7月9日（火）～7月12日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン」（野原 卓 主任講師）
		成熟社会における公共施設のマネジメント、パブリックスペースの利活用と地域運営、 コミュニティビジネス、男女共同参画時代の地域づくり、広報の効果的な手法、 地域コミュニティの再生、住民参加のまちづくり、地域活性化のための情報化戦略 の講義 地域活性化におけるマーケティングの考え方（講義・グループ演習） を実施
第4回	日 程	8月28日（水）～8月30日（金）
	研修科目	主任講師講義「地域における『繋がり』の再構築と『居場所』づくり」（沼尾 波子 主任講師）
		説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～、グリーン・ツーリズムによる地域づくり の講義 修了者との合同研修（分科会・実践家による特別講義）、ゼミナール（第2回）、現地調査 を実施
第5回	日 程	10月2日（水）～10月4日（金）
	研修科目	主任講師講義「地方創生の新たな展開と地域の再生」（田村 秀 主任講師）
		地方創生の課題、地域共生社会の実現に向けて の講義 経営者に学ぶリーダーシップ（公開講義）、ファシリテーション研修（講義・グループ演習）、 ゼミナール（第3回）、現地調査 を実施
先駆的 地域づくり 現地調査	10月中旬～11月中旬（2泊3日） ゼミナールごとに国内の先駆事例地を訪問調査	
第6回	日 程	12月4日（水）～12月6日（金）
	研修科目	主任講師講義「農山村地域の振興と担い手づくり」（図司 直也 主任講師）
		移住・交流による地域活性化、これからの時代のまちの魅力創生、 地域の経済循環および小規模地域の人口推計、地域文化を活かしたまちづくり の講義 地域おこし協力隊実践報告、ゼミナール（第4回）、現地調査 を実施
ゼミナール 特別研修	1月（1泊2日） ゼミナール別に修了レポートの最終指導	
第7回	日 程	2月4日（火）～2月7日（金）
	研修科目	修了レポート発表、塾長・主任講師による講評 修了式、修了者支援事業説明会 を実施

テ ー マ 等		講 師
名誉塾長・塾長・主任講師講義		
地域は人なり	大森 彌	東京大学名誉教授
地域をとりまく時代の潮流	西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授
都市の読み取り方	西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授 東京大学名誉教授
地方創生の新たな展開と地域の再生	田村 秀	長野県立大学グローバルマネジメント学部教授
「都市と地方」問題と連携・交流の政策形成	大杉 覚	首都大学東京大学院法学政治学研究科教授
地域における「繋がり」の再構築と「居場所」づくり	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
地域の魅力を生かしたまちづくりと景観デザイン	野原 卓	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授
農山村地域の振興と担い手づくり	関司 直也	法政大学現代福祉学部教授
一般講義		
私の自治実践論	調整中	
分権時代の行政運営の方法	辻 琢也	一橋大学理事・副学長
地方財政の現状と課題	小西砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
観光による地域活性化	山田桂一郎	JTIC. SWISS 代表
障がい者のノーマライゼーションとまちづくり	戸枝 陽基	社会福祉法人むそう理事長
成熟社会における公共施設のマネジメント	志村 高史	秦野市政策部参事兼公共施設マネジメント課長
パブリックスペースの利活用と地域運営	保井 美樹	法政大学現代福祉学部教授
コミュニティビジネス	山田 拓	株式会社美ら地球 代表取締役
男女共同参画時代の地域づくり	萩原なつ子	立教大学社会学部教授
広報の効果的な手法	坂田 静香	特定非営利活動法人男女共同参画おた理事長
地域コミュニティの再生	名和田是彦	法政大学法学部教授
住民参加のまちづくり	浅海 義治	みどりのまちづくりセンター所長
地域活性化のための情報化戦略	飯盛 義徳	慶應義塾大学総合政策学部教授
説得から納得の政策形成へ～図解思考のすすめ～	久恒 啓一	多摩大学副学長
グリーン・ツーリズムによる地域づくり	藤田 武弘	和歌山大学観光学部長・教授
地方創生の課題	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
地域共生社会の実現に向けて	原田 正樹	日本福祉大学社会福祉学部教授
移住・交流による地域活性化	宮口 侗迪	早稲田大学名誉教授
これからの時代のまちの魅力創生	長坂 泰之	(独) 中小企業基盤整備機構高度化事業部参事
地域の経済循環および小規模地域の人口推計	岩崎 正敏	一般財団法人地域活性化センター常務理事
地域おこし協力隊実践報告	調整中	地域おこし協力隊 OB・現役隊員・行政職員
地域文化を活かしたまちづくり	上田 洋平	滋賀県立大学地域共生センター助教
特別講義		
修了者研修会特別講義	調整中	
経営者に学ぶリーダーシップ(公開講義)	調整中	
グループ演習・現地調査		
プレゼンテーション研修	森 吉弘	株式会社 morisemi 代表
地域活性化におけるマーケティングの考え方	東 徹	立教大学観光学部教授
ファシリテーション研修	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所顧問
現地調査		都内施設等

愛するまちを未来へとつなげていくために

吉岡 初浩 愛知県 高浜市長

私は「まちのことは自分ごと」と常々申し上げております。それぞれのまちで暮らしていくに当たり、自分には何ができるかということをご皆さんが考えれば、まちは必ずよくなる、住み続けたいまちになる、というのが私の信念であります。

皆さんはリーダー養成塾で学んだ多くのことを、自分のものだけにせず、周りの職員にもぜひ伝えてください。皆さんのような若い世代が地域において中心となり、魅力的なまちづくりに向けて大活躍されることを大いに期待しています。



人との繋がり～ Connection with people～

東京都日野市 第27期生 眞砂 江身子

北は北海道から南は九州まで全国から集まった27期の仲間たち。お互いに切磋琢磨しながら地域の問題や課題と向き合うことができ、とても有意義な時間を過ごすことが出来ました。

少人数によるゼミでは、活発な議論が行われ、考え方の幅が広がると共に仲間との強い絆が生まれました。

リーダー塾に参加することで、多くの人と出会い、そして沢山の気づきを得ることが出来ます。皆さんも是非、リーダー塾に参加して、自分を成長させてみませんか。



自己研鑽の旅へ

北海道東川町 第28期生 佐々木 貴行

あっという間の研修でしたが、これほどまでに「まちづくり」について真剣に向き合い、見つめ直せたことはなかったかもしれません。

素晴らしい講師の方やゼミ活動等を通じて、まちづくりに対する熱い情熱、そして地元を愛する心の大切さを直接肌で感じる事が出来ました。

民間や行政の枠を越え、全国から集まったリーダーとなるべく若き人たちとの出会いは、今でも自分にとって大きな財産です。是非、この貴重な研修に多くの方に参加していただきたいと思っております。



やってみよう！

徳島県佐那河内村 第29期生 角田 寛子

「これを知る者はこれを好む者に如かず。これを好む者はこれを楽しむ者に如かず」孔子は、学びについて「知る<好む<楽しむ」で表現しています。つまり「学び」において、最強なのは「楽しむ」ことだと勧めています。では、「楽しむ」とはどういうことでしょうか。「楽」の語源は、「楽器を演奏すること」、つまりは、「自ら行動する」ことだと私は思っています。

リーダー塾には、「楽しむ」学びと、全国から集まった仲間との出会いがあります。

平時の業務の中での1年間の研修は、確かに大変です。ですが、それを十分に超える収穫が必ずあります！ぜひチャレンジしてみてください！



○ 平成元年度（1989年度）～6年度（1994年度）

(塾長)	阿部 統	東京工業大学名誉教授	地域活性化全般、CI計画
	伊藤 善市	東京女子大学名誉教授	政策論
	鈴木 忠義	東京工業大学名誉教授)	リゾート、観光
	清成 忠男	法政大学学事顧問・名誉教授	地域経済論

○ 平成7年度（1995年度）～12年度（2000年度）

(塾長)	森 巖夫	明海大学名誉教授	地域経営、農林政策
	猪爪 範子	地域総合研究所主任研究員	造園計画、地域計画
	岡崎 昌之	法政大学教授	地域開発、地域振興、地域計画
	宮口 侗迪	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
	西村 幸夫	東京大学大学院教授	環境保全型都市計画、都市景観デザイン等

○ 平成13年度（2001年度）～18年度（2006年度）

(塾長)	大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
	卯月 盛夫	早稲田大学教授	住民参加、都市デザイン、都市計画
	北沢 猛	東京大学大学院教授	都市デザイン、自治体政策
	小田切徳美	明治大学教授	農業政策論、農村地域活性化論
	辻 琢也	一橋大学大学院教授	地方自治論、地域経営論

○ 平成15年度（2003年度）（主任講師4人から5人体制に変更）～18年度（2006年度）

宮口 侗迪	早稲田大学教授	地理学、地域社会論
-------	---------	-----------

○ 平成18年度（2006年度）（北沢先生後任）～20年度（2008年度）～

内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治
-------	---------	----------------

○ 平成19年度（2007年度）～24年度（2012年度）

(塾長)	大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
	山下 茂	明治大学大学院教授	地方行財政
	後藤 春彦	早稲田大学教授	都市計画
	小田切徳美	明治大学教授	農村ガバナンス論、農業政策論
	内海 麻利	駒澤大学助教授	都市計画、地域計画、地方自治
	大杉 覚	首都大学東京大学院教授	行政学、都市行政論

○ 平成21年度（2009年度）（内海先生後任）～

沼尾 波子	日本大学教授	財政学、地方財政論
-------	--------	-----------

○ 平成23年度（2011年度）（小田切先生後任）～

関司 直也	法政大学准教授	農山村政策論、地域資源管理論
-------	---------	----------------

○ 平成25年度（2013年度）～平成29年度（2017年度）

(塾長)	大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
	武藤 博己	法政大学大学院教授	行政学、地方自治
	後藤 春彦	早稲田大学大学院教授	都市計画
	大杉 覚	首都大学東京大学院教授	行政学、都市行政論
	沼尾 波子	東洋大学教授	財政学、地方財政論
	関司 直也	法政大学教授	農山村政策論、地域資源管理論

○ 平成30年度（2018年度）（武藤先生後任）

岡崎 昌之	法政大学名誉教授	地域経営論、コミュニティ政策論
-------	----------	-----------------

○ 平成31年度（2019年度）～

(名誉塾長)	大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
(塾長)	西村 幸夫	神戸芸術工科大学芸術工学研究機構長・教授	都市計画、都市保全計画、都市景観計画
	田村 秀	東京大学名誉教授	行政学、地方自治、公共政策、食によるまちづくり
	大杉 覚	長野県立大学教授	行政学、都市行政論
	沼尾 波子	首都大学東京大学院教授	財政学、地方財政論
	野原 卓	東洋大学教授	都市計画、都市デザイン、まちづくり
	関司 直也	横浜国立大学大学院准教授	農山村政策論、地域資源管理論
		法政大学教授	

都道府県	派遣者数	派遣団体（団体名は派遣当時の名称です）
北海道	61	北海道、小樽市、網走市、滝川市、上ノ国町、ニセコ町、喜茂別町、栗山町、秩父別町、東川町、滝上町、美幌町、むかわ町、阿寒町、白糠町
青森県	30	青森市、八戸市、三沢市、浪岡町、南部町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、階上町、新郷村、福地村、南郷村、八戸地域広域市町村圏事務組合、あおぞら組、大鱈温泉スキー場活性化実行委員会、北のバイオニア大畑、(特非)プロワークス十和田
岩手県	52	岩手県、宮古市、遠野市、二戸市、花巻市、葛巻町、東和町、沢内村、西和賀町、金ケ崎町、一戸町、胆沢町、衣川村、住田町、岩泉町、紫波町、田野畑村、出前餅つき隊「餅・モチグループ」、口内町自治協議会、黒沢尻西部地区自治協議会、岩手県農村青年クラブ連絡協議会、住田町観光協会
宮城県	13	田尻町、東和町、加美町、スポ・アートサポートみやぎ、(特非)ひたかみ水の里、宮城県町村会
秋田県	8	横手市、由利本荘市、比内町、藤里町、地域活性を考える会、横手青年会議所、大館まちづくり協議会
山形県	38	米沢市、鶴岡市、酒田市、上市市、東根市、高島町、金山町、小国町、舟形町、いろいろのある集会所田染庵、置賜広域行政事務組合
福島県	19	喜多方市、霊山町、川俣町、東和町、熱塩加納村、北塩原村、塩川町、山都町、南会津町、西会津町、高郷村、泉崎村、矢吹町、石川町、川俣町商工会、西郷村青少年交流推進事業実行委員会、伊達町駅前住民福祉会、保原教育ワーキンググループ
茨城県	29	下館市、結城市、常陸太田市、笠間市、高萩市、鹿嶋市、桜川市、取手市、大洗町、八千代町、関城町、大宮フロンティア塾、つくば市松代小学校、水戸女性フォーラム
栃木県	6	日光市、氏家町、南那須町、芳賀町
群馬県	20	桐生市、沼田市、安中市、太田市、みどり市、上野村、草津町、川場村、玉村町の環境を考える会、(特非)地域食生活研究会、(特非)時をつむぐ会、ブルーノ・タウトの映像を作る会、(特非)むかゆるのさと、未来塾
埼玉県	61	埼玉県、熊谷市、行田市、加須市、草加市、和光市、新座市、吉川市、騎西町、小鹿野町、北川辺町、宮代町、騎西インターネット協議会、騎西町女性団体連絡協議会、瀬崎まちづくり市民会議、西秩父商工会、まちづくりネットワーク・かぞ、吉田町青波亭カレー倶楽部、和光市まちづくり懇談会、(特非)わこう子育てネットワーク、アバンセ未来を拓くまちづくり研究会
千葉県	88	千葉市、市川市、野田市、市原市、船橋市、木更津市、佐原市、成田市、八日市場市、流山市、四街道市、南房総市、匝瑳市、いすみ市、酒々井町、栄町、小見川町、成東町、花の会「土楽の里」、富山町商工会、富山町酪農会、南房総市観光協会、(社)南房総市社会福祉協議会、南房総未来塾、御宿町商工会、ボランティアサークルShakeHands、(特非)いちかわライブネットワーククラブ
東京都	22	板橋区、府中市、日野市、福生市、清瀬市、小平市、神津島村、利島村、檜原村
神奈川県	13	横須賀市、平塚市、藤沢市、小田原市、厚木市、座間市、綾瀬市、(特非)小田原まちづくり応援団
新潟県	47	長岡市、柏崎市、十日町市、両津市、上越市、糸魚川市、豊浦町、聖籠町、笹神村、巻町、津南町、安塚町、松之山町、下田村、三川村、中里村、中郷村、(社)中越防災安全推進機構、魚沼市地域づくり振興公社、(特非)市民協働ネットワーク長岡、(特非)柏崎まちづくりネットあいさ
富山県	20	富山市、小矢部市、南砺市、氷見市、宇奈月町、福光町、井波わくわく塾、北アルプス塾(上市町商工会)、グランドプラザ運営事務所、福野町商工会
石川県	6	加賀市、鶴来町、志賀町、能登町、(株)御成川、(特非)さわやかいいね金沢
福井県	19	あわら市、越前市、武生市、大野市、勝山市、丸岡町、南条町、若狭町、(財)池田屋、南条熱中塾
山梨県	11	山梨県、南アルプス市、一宮町、鯉沢町、白根町、小菅村、(特非)多摩源流こすげ
長野県	78	松本市、上田市、飯田市、諏訪市、塩尻市、千曲市、小海町、佐久穂町、松川町、高森町、木曾町、木曾福島町、波田町、川上村、南箕輪村、四賀村、朝日村、木島平村、あすみ野太鼓同好会、おんなしょうくみ、地域づくり交遊塾、南信州広域連合、持続可能な松本平創造カンパニーわおん♪
岐阜県	79	大垣市、高山市、多治見市、羽島市、美濃加茂市、飛騨市、安八町、川島町、南濃町、大野町、糸賀町、白鳥町、白川町、輪之内町、古川町、高根村、飛騨広域事務組合、美濃加茂商工会議所、(財)美濃白川クオーレの里財団、木の国ふるさとづくりの会、(有)白川町農業開発
静岡県	20	清水市、三島市、富士市、下田市、裾野市、伊豆の国市、韮山町、中伊豆町、天城湯ヶ島町、南伊豆町、清水町、森町、水窪町、伊豆の国市商工会
愛知県	46	豊橋市、刈谷市、小牧市、岩倉市、田原市、高浜市、新城市、南知多町、額田町、足助町、下山村、(特非)やらまい会、小牧にぎわい隊
三重県	6	三重県、飯高町、宮川村、伊賀地域研究会Be、上野商工会議所
滋賀県	15	守山市、湖南市、能登川町、豊郷町、甲良町、新旭町
京都府	11	福知山市、綾部市、宇治市、城陽市、大江まちづくり住民協議会
大阪府	1	羽曳野市
兵庫県	14	相生市、赤穂市、西脇市、宝塚市、篠山市、家島町、篠山町
奈良県	5	橿原市、吉野町、天川村、野迫川村、川上村
和歌山県	6	和歌山県、和歌山市、高野口町、高野口町商工会
鳥取県	10	鳥取県、倉吉市、智頭町、南部町
島根県	9	益田市、掛合町、多伎町、仁摩町、川本町、六日市町、松江商工会議所
岡山県	34	岡山市、総社市、新見市、真庭市、美作市、吉井町、船穂町、落合町、大原町、美作町、高梁商工会議所、箭田まちづくり推進協議会
広島県	23	呉市、因島市、三次市、安芸高田市、蒲刈町、高宮町、豊田、瀬戸田町、内海町、沼隈町、高野町、重伝建を考える会、地域の福祉を考える尾道市民の会
山口県	9	山口県、宇部市、下松市、周防大島町、徳地町、福栄村
徳島県	11	三好市、由岐町、井川町、佐那河内村、川島フォーラム21
香川県	4	池田町、三野町、まんのう町、高松まちかど漫遊帖実行委員会
愛媛県	11	愛媛県、西条市、北条市、大洲市、西予市、丹原町、生名村、(財)えひめ地域政策研究センター
高知県	15	高知県、高知市、土佐清水市、梶原町、大正町、大川村、吾川村、葉山村
福岡県	11	福岡市、直方市、宮田町、城島町、大木町、築城町
佐賀県	6	佐賀県、鳥栖市、西有田町、太良町、YY企画
長崎県	8	佐世保市、諫早市、千々石町、鷹島町、崎戸町商工会、(特非)長崎さんさん21
熊本県	5	山鹿市、大津町、南小国町、河浦町
大分県	14	臼杵市、豊後大野市、蒲江町、野津町、大野町、久住町、安心院町、オール大野デザイン会議、緒方町観光振興公社、緒方町ふるさと自由塾、若者の生活向上委員会
宮崎県	6	椎葉村、(株)北川はゆま、小林おもしろ発見塾、南郷町レクリエーション協会、やっちみろかい酒谷、宝島会
鹿児島県	19	出水市、大口市、南九州市、山川町、川辺町、菱刈町、大根占町、錦江町、ときめき・らんどはなみずき、(特非)顔娃おこそ会
沖縄県	4	かりゆし塾、北中城村商工会、宮古広域圏事務組合、野国総管塾
その他	11	伊藤忠商事、四国大川農協、四国電力、長銀総合研究所、千代田生命、富士通、(独)水資源機構、(一財)地域活性化センター
合計	1,054	

1. 募集人数 40名

2. 応募資格

全カリキュラムを通して受講できる見込みのある者で、以下の(1)～(4)のいずれかを満たす者とする。

- (1) 地方公共団体の職員で、所属団体の長の推薦のある者
- (2) NPO等で地域づくり活動を行っている者で、市区町村長の推薦のある者
- (3) 農協、商工会、第三セクター等の職員で、市区町村長の推薦のある者
- (4) 地域活性化センターの職員等のうち地域づくり活動に取り組む熱意がある者で、理事長の推薦のある者

3. 応募書類

※様式は、地域活性化センターホームページからダウンロードできます。

- (1) 参加申込書 … (様式1)
- (2) 塾生応募者経歴書 … (様式2)
- (3) 応募に向けてのチェックリスト … (別紙)
- (4) 小論文(1,000字程度) … (書式自由)
 - ・テーマは次のいずれかを選択してください。
 - テーマ I 「わが地域の活性化を考える」
 - II 「地域づくりの経験から考えること」
 - ・手書きの場合は400字詰め原稿用紙を使用。
 - ・ワープロの場合はA4判縦で横書き(1ページ40字×20行)。
 - ・冒頭に①テーマ、②所属団体・役職名、③氏名を記入すること。

4. 応募方法

参加希望者は、各市区町村担当課(都道府県職員の場合は都道府県担当課)の指定する日までに各市区町村担当課(都道府県職員の場合は都道府県担当課)へ応募書類を提出してください。

各担当課は、平成31年(2019年)1月18日(金)必着で地域活性化センター地域リーダー養成課まで応募書類を提出してください。

5. 塾生の決定

応募書類をもとに塾生を選考し、平成31年(2019年)2月末までに各市区町村担当課(都道府県職員の場合は都道府県担当課)に対し選考結果を通知します。

6. 経費について

- (1) 本研修の受講料および教材費は無料です。
- (2) 研修地(東京・合宿研修先・現地調査先・先駆的地域づくり現地調査先)までの往復旅費、研修中の宿泊費及び食事代は自己負担または派遣元負担となります。

一般財団法人 地域活性化センター

問い合わせ先

総務企画部 地域リーダー養成課 課長：宮本 担当：山根

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL：03-5202-6135 FAX：03-5202-0755

メールアドレス leader2@jcrd.jp HPアドレス <http://www.jcrd.jp>